

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第158期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	Tokai Jidosha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金野 祥治
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	7,943,357	8,076,123	7,915,743	5,849,117	6,474,157
経常利益又は経常損失() (千円)	461,322	316,556	117,040	948,610	450,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	307,614	180,617	4,178	781,731	569,599
包括利益又は包括損失() (千円)	321,545	195,001	20,090	764,990	558,312
純資産額 (千円)	3,695,649	3,886,350	3,901,940	3,132,099	2,559,623
総資産額 (千円)	8,772,970	9,203,584	9,473,388	8,865,866	8,508,512
1株当たり純資産額 (円)	490.09	515.80	516.37	404.72	322.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	43.94	25.80	0.60	111.68	81.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.2	38.2	32.0	26.5
自己資本利益率又は自己資本損失率() (%)	9.0	5.0	0.1	27.6	25.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	919,409	785,167	748,000	257,464	408,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,641	1,042,344	1,187,306	664,373	639,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,713	324,680	252,577	571,317	193,381
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,203,053	1,270,555	1,083,827	733,306	695,753
従業員数 (人)	761	753	778	790	775
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(88)	(77)	(57)	(50)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,278,793	2,333,311	2,258,332	1,574,272	1,743,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	234,386	151,110	52,323	81,728	61,961
当期純利益又は純損失 () (千円)	171,750	99,390	38,401	108,004	305,046
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,836,277	1,935,038	1,973,260	1,865,399	1,560,339
総資産額 (千円)	5,758,117	6,193,125	6,336,364	5,951,342	5,417,379
1株当たり純資産額 (円)	262.33	276.43	281.89	266.49	222.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	24.54	14.19	5.49	15.43	43.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.2	31.1	31.3	28.8
自己資本利益率又は自己資本損失 () (%)	9.4	5.1	1.9	5.8	19.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	96 (16)	103 (13)	113 (14)	98 (5)	104 (4)
株主総利回り (比較指標) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率、株主総会利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

当社は、1917年2月15日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会
社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

1917年2月15日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
1918年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
1932年11月11日	下田自動車(株)と合併		
1947年12月1日	増資 3,835千円	資本金	5,000千円
1948年6月30日	" 5,000千円	"	10,000千円
1949年6月30日	" 10,000千円	"	20,000千円
1950年11月10日	" 30,000千円	"	50,000千円
1954年3月10日	" 25,000千円	"	75,000千円
1964年2月1日	" 75,000千円	"	150,000千円
1966年2月1日	" 200,000千円	"	350,000千円
1971年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
1973年10月1日	増資 350,000千円	資本金	700,000千円
1975年7月28日	郵便貨物業の子会社(株東海輸送)を設立		
1981年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
1983年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
1996年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
1999年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
1999年3月16日	減資 350,000千円	資本金	350,000千円
1999年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
2002年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
2003年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
2005年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
2013年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		
2016年3月10日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を清算		
2016年4月1日	旅客運送業の子会社である株沼津登山東海バスを株東海バスオレンジシャトルに商号変更		
2017年2月15日	創立100周年		
2020年4月1日	株伊豆東海バスが、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株新東海バス、株東海バスオレンジシャトルを吸収合併し、同日付で株東海バスに商号変更		

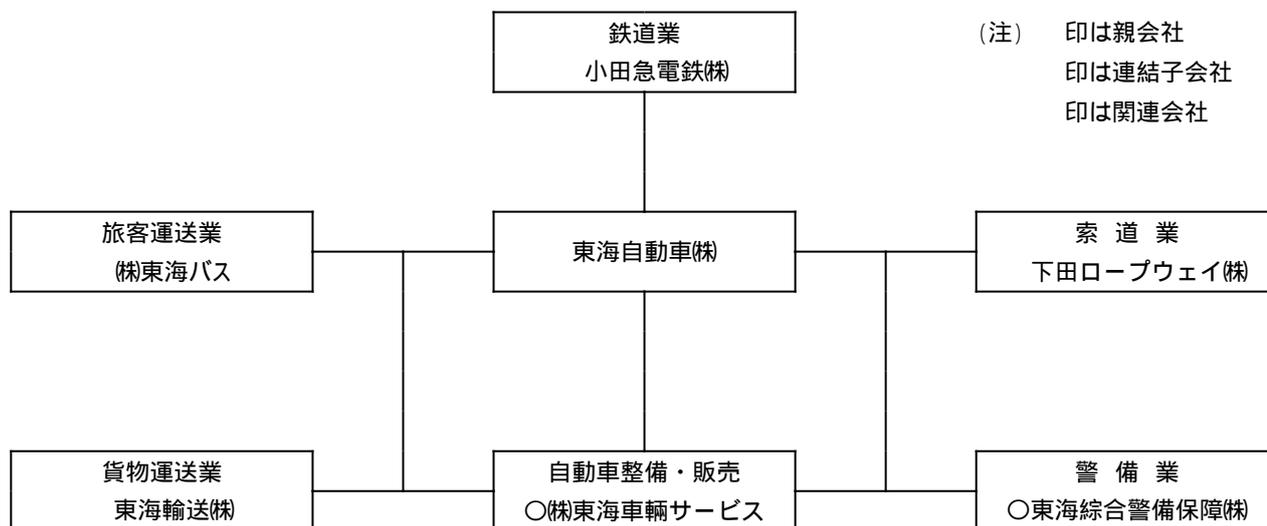
3【事業の内容】

当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	㈱東海バス
		貸切旅客運送業	㈱東海バス
	貨物運送業	郵便遞送業	東海輸送㈱
		区域貨物業	東海輸送㈱
不動産事業		不動産業	当社
車両整備販売事業		自動車整備販売業	㈱東海車輛サービス
その他		飲食業	当社
		物品販売業	当社
		旅行業	当社
		駐車場業	当社
		介護業	当社
		警備業	東海綜合警備保障㈱
		索道業	当社、下田ロープウェイ㈱

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社) (株)東海バス	静岡県伊東市 渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 3	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市 玖須美	35,000	車両整備販売 事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡 清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 3	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市 玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 3	無	有	有
(持分法適用関連会社)								
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市 東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 3	無	無	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)東海バス、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。
 3. (株)東海バス、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の4社は売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)東海バス	(株)東海車輛 サービス	東海輸送(株)	東海総合警備 保障(株)	
主要な損益情報 等	(1)売上高	2,709,208千円	1,273,869千円	1,310,171千円	946,583千円
	(2)経常損益	640,340千円	38,202千円	92,564千円	32,626千円
	(3)当期純損益	490,994千円	24,737千円	61,831千円	22,527千円
	(4)純資産額	668,011千円	401,481千円	1,036,417千円	611,405千円
	(5)総資産額	787,197千円	555,119千円	1,606,465千円	711,605千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
 5. 伊豆急東海タクシー(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	512 (28)
不動産事業	5 (0)
車両整備販売事業	74 (2)
その他	159 (20)
全社(共通)	25 (0)
合計	775 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
104(4)	43.1歳	11.3年	3,936,552

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	5 (0)
その他	74 (4)
全社(共通)	25 (0)
合計	104 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は433人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営者から従業員一人ひとりまで共通の価値観を持ち、自立的・自発的に行動していくため、「企業理念」、および「企業行動指針」を制定しております。

企業理念

わたしたちは、お客さまの心に寄り添いながら、
より安全・安心・快適なサービスを追求していきます。
わたしたちは、やりがいと笑顔があふれる職場を大切にしていきます。
そして、新しい価値を創造し、地域とともに成長していきます。

企業行動指針

1 お客さまのために

- (1) 運転業務などの業務の遂行にあたっては、最も安全と考えられる判断・行動を常にとり、基本動作の実行、確認の励行、連絡の徹底により、事故の防止に全力を尽くします。
- (2) お客さま満足度の向上を図るため、お客さまの声に積極的に耳を傾け、迅速かつ適切に行動します。
- (3) お客さまに感謝し、笑顔でおもいやりのある行動をします。
- (4) 一人ひとりが会社の代表であるとの自覚を持ち、お客さまに誠実に対応します。
- (5) 変化を見据え、新たな価値を生み出し、お客さまとの感動の共有を目指します。

2 やりがいと笑顔があふれる職場のために

- (1) 安心して働くことができ、仕事にやりがいを持って活躍できる職場をつくります。
- (2) 一人ひとりの意見を尊重し、笑顔とコミュニケーションを大切に風通しの良い職場風土をつくります。
- (3) 自らの能力を最大限に発揮して、誠実かつスピード感をもって職務を遂行し、最善のチームワークで、業績を向上させます。
- (4) グローバルな視野と高感度の情報収集を心がけ、高い志と失敗を恐れないチャレンジ精神をもって自ら考え行動します。
- (5) 専門性・創造性・先進性・革新性に溢れた人材育成と自らの能力向上に努め、仲間の成長をも支援します。
- (6) 健康の保持・増進に努め、安全で快適な職場環境づくりに取り組みます。
- (7) 一人ひとりの人格・個性を尊重し、それぞれの多様性を認め、差別やハラスメントのない、公正で明るい職場をつくります。

3 地域とともに歩むために

- (1) お客さまからの信頼を獲得し、東海バスブランドの向上に努めます。
- (2) 事業活動を通して、地域の発展に貢献します。
- (3) 交通事業に携わる者として、公私を問わず交通ルールを遵守し、交通安全の啓発活動を積極的に推進します。
- (4) 適切な情報開示を行い、社会からの評価や要望を謙虚に受け止め、事業活動に反映させます。
- (5) 省エネルギーなどの環境保全に積極的に取り組むとともに、地域社会の一員として、社会貢献活動を行います。

4 公正な企業活動のために

- (1) 法令・企業倫理を遵守し、「うそ」「ごまかし」「隠蔽」を憎み、誠実に職務を遂行します。
- (2) 「悪い報告ほど早く」を合言葉に、迅速で躊躇しない報告・連絡・相談を心掛け、リスクの最小化に取り組みます。
- (3) 透明で公正な取引を行い、法令・社会倫理に反する行為はしません。
- (4) 会社の資産、営業機密や個人情報の保護・管理に努め、不正に利用しません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、事業ごとに収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大により、観光関連事業を中心に停滞が続き、東海バスグループにおいても、その影響による業績低下への対応と業績回復に向けた施策の実行が最優先課題となります。当面は優先度を踏まえた投資の見直しと徹底的な経費の削減を行い、収支改善を図ってまいります。また、新型コロナウイルスのワクチン接種や治療薬の開発が進み、感染拡大への不安が収まると観光需要は必ずと高まることが予想されますが、こうした時に国内の観光地間競争に勝ち抜き、成果を上げるため、伊豆の魅力・情報をタイムリーに発信するとともに、自治体や関係諸団体と連携し、お客さまのニーズに即した商品・サービスの提供に努めてまいります。そして当社の業績回復と伊豆地域の観光振興に寄与するため、次の諸施策を実行してまいります。

バス事業体制の強化と安全対策の推進

バス事業会社5社を2020年4月1日付で合併し、バス事業会社を1社体制とすることで、安全管理体制および経営基盤の強化を図りました。引き続き、営業所間の連携および業務の効率化を推進し、変化する環境に対応しながらバス事業者としての使命を果たしてまいります。また、最も重要である運転事故防止については、運転士の健康管理を徹底し、各種安全性向上策の推進に積極的に取り組むとともに、先端技術を活用した安全装置の導入を進めてまいります。

既存事業の拡充・リニューアルと新たなビジネスの展開

永続的な企業運営に向け、引き続き不動産賃貸事業の拡充を図ってまいります。また、既存事業につきましては、社会環境や消費者ニーズの変化を的確に捉えた見直しを進め、高い評価を受けている小室山山頂施設については伊豆の観光拠点となるよう、SNSを活用した首都圏への情報発信などにより、更なる来訪者数の増加に努めてまいります。また、リハビリ型デイサービス業につきましては、高齢化社会を鑑み、多店舗化を検討してまいります。そしてグループ会社の有望な事業を積極的に支援し、安定的な収益基盤の整備・確立に努めてまいります。

安定した事業運営と新たな企業文化の構築

安定した事業運営、明るい職場づくりに向け、職場環境の整備、積極的な人材育成、働き方改革の推進などを通じて、安心してやりがいをもって働くことができる笑顔あふれる職場づくりを進めてまいります。そして、将来の成長に向け、失敗を恐れないチャレンジ精神と新しい価値を創造し、地域とともに成長する企業文化の構築を進めてまいります。

地域の活性化に向けた情報発信の強化・充実

当社グループの事業エリアである伊豆地域全体の活性化、観光振興に向け、2022年2月に開設した観光ウェブサイト「Izu Letters(イズレターズ)」等を活用し、広範囲にわたる伊豆の魅力・情報をタイムリーに発信することにより、潜在的な需要を喚起し、観光来遊客数の増加と公共交通の利用促進に努めてまいります。

将来を見据えた事業環境の変化への対応

電気自動車・自動運転実証実験が各地で進められるなか、その実用化に関する情報収集を進めるとともに、伊豆地域におけるバスの実証実験に引き続き積極的に参画してまいります。また、オンデマンド交通サービス、貨客混載サービスなどの新たな輸送形態に関する検討・実施を進め、環境への配慮、地域貢献とともに当社事業の発展に結びつけてまいります。

コンプライアンスの定着とリスクマネジメントの強化

コンプライアンスを遵守する企業風土の構築に向け、従業員一人ひとりがコンプライアンスの理解と認識を深め、風通しのよい職場風土づくりに取り組んでまいります。また、リスクマネジメントにつきましても、従業員一人ひとりの地震や風水害などの自然災害への危機意識を高め、災害対策を深度化してまいります。そして新型コロナウイルス等の感染症に対しましても、継続して対策を実施してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

2022年3月末の当社グループの借入金残高は4,632,000千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、南海トラフ地震防災対策推進地域および南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域となっております。

(6) 感染症の流行について

当社グループは、旅客運送業、飲食業、旅行業など多数のお客さまが利用される事業を多く運営しています。新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックが発生した場合、お客さまの減少や、事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症の拡大による事業リスクについて

当社グループは、複数の事業を運営しておりますが、一部の事業を除き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けております。自動車事業においてはバスの運行休止や減便を実施し、旅行や飲食業においては、店舗の営業休止等を余儀なくされました。これにより、当社グループは、前連結会計年度において営業損失968,310千円、親会社株主に帰属する当期純損失781,731千円を計上しました。また、当連結会計年度においても感染拡大は収束することなく、営業損失517,033円及び親会社株主に帰属する当期純損失569,599千円を計上しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期をはじめ、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況にあります。2021年度以降、消費マインドは緩やかに回復している傾向が見られますが、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、固定費用の圧縮や設備投資の見直し、親会社との協議を実施し、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、幅広い分野において停滞が続き、今なお先行き不透明な状況にあります。特に飲食・宿泊・観光等のサービス業においては、個人消費の低迷により、たいへん厳しい状況が続きました。

当社グループの事業エリアである伊豆地域におきましても、人口減少・少子高齢化が進むなか、新型コロナウイルスの影響による、度重なる外出自粛要請や、2021年7月に熱海市内で発生した土石流災害の影響などにより、観光来遊客数の回復が鈍く、地域経済は低調に推移しました。

このような状況下、当社におきましては需要の喚起と各事業における業務の効率化・徹底した経費削減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は6,474,157千円（前年同期比10.7%増）、営業損失517,033千円（前年同期は営業損失968,310千円）、経常損失450,657千円（前年同期は経常損失948,610千円）、親会社株主に帰属する当期純損失569,599千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失781,731千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ア．自動車事業

乗合旅客運送業は、事業エリアの全バス路線において、利便性向上のため「PASMO」をはじめとする交通系ICカードによる乗車サービスを開始するとともに、フリーきっぷのリニューアル、デジタル乗車券の販売、路線の新設等の諸施策を実行してまいりました。また、安全・安心・快適な輸送に向け、乗務員のマスク着用、バス車内の消毒、抗菌・抗ウイルスコート等の新型コロナウイルス対策も継続して実施してまいりました。しかしながら、収益面ではコロナ禍前の水準には至らず、高速乗合バス業においても県を跨いでの移動自粛要請により、長期にわたり運休せざるを得ない状況が続きました。

貸切旅客運送業は、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、当初見込みを上回る受注が獲得できたものの、需要の減少により通年では厳しい状況が続きました。

郵便運送業は、郵便物の取扱数が新型コロナウイルスの影響により減少傾向となったこと、また、下期より郵便法改正による通常郵便物の土曜休配や翌日配送の見直しが行われたことにより、運行便の統廃合や臨時便の受注数減少となって表れました。しかし、東京オリンピック・パラリンピック関係の貨物輸送を請け負うことができたことから、前事業年度並みの収益を確保することができました。

この結果、売上高は4,014,838千円と前連結会計年度に比べ468,210千円（同13.2%増）の増収となりました。

営業損失は、620,832千円（前年同期は、営業損失913,474千円）となりました。

イ．不動産事業

不動産事業は、厳しい情勢下ではありましたが、賃貸業をはじめとした事業の維持・拡充に努めました。

この結果、売上高は305,689千円となり、前連結会計年度に比べ1,139千円（0.4%減）の減収となりました。

営業利益は、156,795千円と前連結会計年度に比べ75,508千円（92.9%増）の増益となりました。

ウ．車両整備販売事業

車両整備販売事業は、半導体の供給不足による納車の遅れ等の影響により、新車の販売に苦戦したものの、車両整備工賃収入と部品販売収入が増加しました。

この結果、売上高は677,525千円となり、前連結会計年度に比べ15,860千円（2.4%増）の増収となりました。

営業利益は、38,311千円と前連結会計年度に比べ26,329千円（219.7%増）の増益となりました。

エ．その他

飲食業は、小室山レストハウスにおいては、つつじ祭りの中止や団体の受注減少、踊子茶屋においては、浄蓮の滝への来客が少なく、休業もしたことから、厳しい状況が続きましたが、前連結会計年度に比べると合算で増収となりました。

駐車場業は、沼津市の大手町ワイドパーキングにおきまして、駐車サービス券契約額の減額要請を受け、また、個人利用も低調であったことから、減収となりました。

物品販売業は、中元ギフトの店舗販売が目標を上回り、食パンや季節の果物等の特別販売も好調だったことから、増収となりました。

石油販売業は、燃料販売価格の上昇に伴い、増収となりました。

旅行業は、自社主催ツアーは大幅に規模を縮小しての実施となり、手配旅行も受注数が少なかったものの、増収となりました。

介護業は、レコードブック沼津吉田において、地域への浸透により利用者拡大が図れたことから、増収となりました。

警備業は、観光施設等の臨時警備の減少や、イベントの中止、契約先の廃業や営業休止等による影響はあったものの、東京オリンピック・パラリンピックが開催されたことや、行政による新型コロナウイルスワクチン接種会場の臨時警備の受注などもあり、増収となりました。

索道業は、伊東市小室山の新たな山頂施設として開業し、2022年2月に第14回静岡県景観賞最優秀賞を受賞した「小室山リッジウォークMISORA」と「カフェ・321」は多くのメディアに取り上げられ、利用者数も堅調に推移しました。

この結果、売上高は、1,476,103千円となり、前連結会計年度に比べ142,108千円（同10.7%増）の増収となりました。

営業損失は、91,920千円（前年同期は、営業損失153,181千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37,553千円減少し、当連結会計年度末には695,753千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、408,194千円(前連結会計年度は、257,464千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、639,130千円(前連結会計年度は、664,373千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出の減少が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は193,381千円(前連結会計年度は、571,317千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出の増加が要因であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ357,354千円減少し8,508,512千円となりました。これは、有形固定資産の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ215,122千円増加し5,948,889千円となりました。これは関係会社短期借入金が増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ572,476千円減少し2,559,623千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少が主な要因であります。

イ．経営成績の分析

(営業収益及び営業損失)

当連結会計年度の営業収益は、自動車事業が増収となったことが主要因となり、前連結会計年度と比べ625,039千円増加し6,474,157千円となりました。営業損失は、費用削減に努めたものの、収益の減少幅を埋めるには至らず、517,033千円となりました。

(営業外損益及び経常損失)

当連結会計年度の営業外収益は、助成金収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ4,689千円増加し89,017千円となりました。営業外費用は、持分法による投資損失の減少などにより、前連結会計年度と比べ41,986千円減少し22,641千円となりました。この結果、経常損失は450,657千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の特別利益は、雇用調整助成金の減少などにより、前連結会計年度と比べ47,041千円減少し304,509千円となりました。特別損失は、固定資産圧縮損、減損損失の計上により、前連結会計年度と比べ240,006千円増加し363,228千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、509,376千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は、569,599千円となりました。

ウ．キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア．設備投資による資本の投下

当社グループは、自動車事業における事故防止対策として、運転士への安全教育の強化や事故防止キャンペーンの実施、脳MRI検査の導入等の健康管理の強化に取り組み、貸切バスについては安全運転機能が充実した車両の導入や既存車両への衝突防止補助システムの装備など安全性の向上を図っております。他の事業においても、将来の成長を生み出すための投資を行っております。当連結会計年度においては総額630,020千円の設備投資を実施いたしました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

イ．資金調達

当社グループの資金調達は、小田急グループキャッシュマネジメントシステム(CMS)のほか、民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

ウ．資金の流動性

当社グループは、自動車事業や飲食業、旅行業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額630,020千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、事業用新車車両、ICカードシステム及び郵便車両の代替等438,638千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両購入及び賃貸施設の改修84,557千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両の購入及び機械装置等53,450千円を投資しました。

その他では、建物の更新及び機械装置の購入等137,732千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 84,359千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱東海バス伊東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業用車両他(賃貸)	1,009,993	511,893	1,801,494 (92,504.10)	2,419	3,325,800	5 (0)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	293,540	40,725	789,784 (2,419.56)	11,141	1,135,191	74 (4)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	70,991	0	357,869 (1,547.14)	4,053	432,914	25 (0)

(2) 連結子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱東海バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車両他	7,796	385,913	-	10,902	404,612	355 (28)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車両本社土地・建物他	115,990	157,055	1,085,590 (10,407.12)	5,531	1,364,168	157 (0)
㈱東海車輛サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販売事業	整備工場整備機器他	11,867	150,515	-	1,027	163,410	74 (2)
東海総合警備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置営業用車両他	6,921	72,829	13,988 (156.9)	10,957	104,697	85 (16)

(注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、㈱東海バス及びその他の連結子会社に賃貸されております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備計画の完了

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
当社	小室山山頂	静岡県伊東市	その他	建物他	150,692	2021年4月

(2) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1999年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	10	-	-	897	913	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,237,453	-	-	1,687,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.4	0.0	60.5	-	-	24.1	100	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 充	神奈川県座間市	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、収益規模に対して借入金が多額でありますので、配当を実施していません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の内容

当社の取締役会は、2022年3月31日現在、7名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの発生に備え、対策を要素別にまとめた「リスク管理マニュアル」を全職場に配備しており、そのマニュアルが適切に利用・習慣化されているか、定期的に内部監査を実施しております。また従業員が日常業務の中でリスクが発生しそうな事例について情報を共有するため、「ヒヤリハット調査」を定期的実施しております。その予防策を従業員自身が考えることにより、従業員のリスクマネジメントに対する意識向上を図っております。これらリスクマネジメントに対する取り組みを全社で共有するため、当社役員を構成メンバーとする「リスクマネジメント委員会」と、管理職と各部門の代表者を構成メンバーとする「リスクマネジメント連絡会」を定期的開催し、情報の共有や浸透を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締り会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	30,261千円
監査役を支払った報酬等	4,287千円
計	34,548千円

(注) 取締役を支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2)【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	金野 祥治	1959年4月25日生	1983年4月 小田急電鉄(株)入社 2010年6月 同社CSR・広報部長 2011年6月 同社執行役員CSR・広報部長 2013年6月 (株)小田急百貨店取締役営業統括部長兼営業政策部長 2014年5月 同社取締役営業統括室長 2015年6月 江ノ島電鉄(株)常務取締役観光企画部長 2016年6月 同社常務取締役 2017年6月 (株)小田急ランドフローラ代表取締役社長 2019年4月 (株)小田急エージェンシー専務取締役営業本部副本部長兼コミュニケーションデザイン局長 2020年4月 当社顧問 2020年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	2
常務取締役	眞野 大輔	1967年3月21日生	1990年4月 小田急電鉄(株)入社 2005年6月 同社旅客サービス部課長 2007年6月 同社旅客営業部課長 2010年6月 同社IT推進部課長 2013年6月 同社電気部課長 2016年6月 同社電気部長 2016年6月 (株)小田急エンジニアリング取締役 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社常務取締役 総務部担当(現在) 2020年4月 (株)東海バス代表取締役社長(現在)	(注)1	2
取締役	山内 正夫	1968年9月9日生	1994年3月 当社入社 2005年7月 当社総務部総務課長 2007年7月 当社事業部開発課長 2009年7月 当社事業部長 2011年6月 当社総務部長兼事業部長 2014年7月 当社総務部長 2015年6月 当社取締役 事業部担当 総務部長 2018年6月 当社取締役 経営企画部担当 経営企画部長、事業部担当 2019年4月 当社取締役 経営企画部担当、事業部担当(現在) 2020年6月 (株)東海車輛サービス代表取締役社長(現在)	(注)1	2
取締役	朝倉 亮介	1968年1月6日生	2004年10月 当社入社 2009年7月 当社自動車営業部営業課長 2012年6月 当社自動車営業部管理課長 2013年7月 当社自動車営業部長 2015年6月 当社取締役自動車営業部長 2016年6月 当社取締役バス営業部長 2017年6月 当社取締役 バス営業部担当 バス営業部長 2019年6月 当社取締役 バス計画部担当、バス営業部担当(現在) 2020年4月 (株)東海バス専務取締役 運輸部担当(現在)	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 都	1967年11月12日生	1990年4月 小田急電鉄(株)入社 2004年6月 同社法務・環境統括室課長 2008年6月 同社CSR・広報部課長 2014年6月 同社小田急総合研究所課長 2018年4月 同社小田急総合研究所部長 2020年4月 同社まちづくり推進部長 2021年4月 同社エリア事業創造部長(現在) 2022年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
監査役	土川 成一郎	1963年8月6日生	1987年4月 小田急電鉄(株)入社 2001年6月 同社交通企画部プロジェクトマネージャー 2003年6月 同社交通企画部課長 2007年6月 小田急車両工業(株)取締役総務部長 2013年4月 (株)小田急エンジニアリング総務部長 2013年6月 同社常務取締役 2014年6月 小田急電鉄(株)CSR・広報部長 2017年6月 (株)バスモ執行役員企画部長 2020年4月 小田急電鉄(株)小田急総合研究所部長 2022年4月 立川バス(株)顧問(現在) 2022年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計					8

- (注)1. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
室橋 正和	1969年3月22日生	1991年4月 小田急電鉄(株)入社 2005年6月 同社法務・環境統括室課長 2008年6月 同社CSR・広報部課長 2009年6月 ㈱ホテル小田急静岡経営企画室長 兼販売促進部部长兼営業企画課支配人 2011年6月 小田急電鉄(株)旅客営業部課長 2015年6月 小田急箱根ホールディングス(株)取締役営業統括部長 2020年4月 小田急電鉄(株)総務部長 2022年4月 同社執行役員グループ経営部長 (現在)	-

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しております。1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。また監査公認会計士等による監査計画を確認するとともに、会計監査結果報告会を通じて、会計監査の方法及び結果を把握し、必要な意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、当社および当社グループ各社の業務について、その執行活動が経営方針、諸計画および諸規定に準拠し、効率のかつ効果的に運営されているか否かについて、客観的に把握分析するとともに、内部統制システムの構築、運用の状況を検証および評価することにより、会社財産の保有と業務運営の効率化の推進および経営の改善を図り、企業の健全な発展に資することを目的としております。

内部監査責任者である経営企画部長は、年間の内部監査計画を立案し、社長および経営企画部担当役員の承認を得て、監査役に報告しております。経営企画部長より任命を受けた内部監査担当者2名は、関係帳票、関係規則類、文書等の書類の調査、関係者に対する質問および説明の聴取、財産などの実査ならびに関係場所への立入調査等の手法により、部門により年1回から年4回の監査を実施しております。

内部監査担当者が作成した監査報告書は、社長および役員へ報告した後、監査役へ提出しております。フォローアップ監査を実施したときは、その結果も監査役に報告しております。

会計監査の状況

ア．監査法人名称

東陽監査法人

イ．継続監査期間

51年間

ウ．業務を執行した公認会計士

吉田岳司、金城保

エ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

オ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

カ．監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役は監査公認会計士等の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,500	-

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(ア.を除く)

該当事項はありません。

ウ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,306	735,753
受取手形及び売掛金	224,830	-
売掛金	-	201,597
未収運賃	310,777	361,510
未収入金	112,779	100,954
未収消費税等	84,959	-
棚卸資産	4 61,795	4 78,931
前払費用	12,860	16,220
その他	13,157	10,676
貸倒引当金	5,001	5,029
流動資産合計	1,589,463	1,500,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,483,658	1 4,632,461
減価償却累計額	5 2,991,709	5 3,118,894
建物及び構築物(純額)	1,491,949	1,513,567
機械装置及び運搬具	5,658,911	5,939,427
減価償却累計額	4,307,541	4,633,377
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,351,369	2 1,306,050
土地	2 3,864,202	2 3,676,028
建設仮勘定	78,318	20,133
その他	316,204	323,408
減価償却累計額	267,200	277,562
その他(純額)	2 49,004	2 45,845
有形固定資産合計	6,834,844	6,561,625
無形固定資産		
その他	69,884	67,113
無形固定資産合計	2 69,884	2 67,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3 23,619	3 23,599
出資金	959	919
長期前払費用	20,423	25,192
繰延税金資産	172,349	175,494
その他	156,147	155,779
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	371,673	379,159
固定資産合計	7,276,402	7,007,898
資産合計	8,865,866	8,508,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,635	145,512
短期借入金	1 1,070,000	1 1,070,000
関係会社短期借入金	3,149,019	3,409,800
1年内返済予定の長期借入金	1 62,400	1 49,200
未払金	198,136	288,601
未払消費税等	101,670	54,656
未払法人税等	39,216	24,635
未払費用	204,966	202,010
預り金	66,146	66,520
賞与引当金	21,750	22,315
その他	41,274	54,601
流動負債合計	5,086,216	5,387,855
固定負債		
長期借入金	1 152,200	1 103,000
繰延税金負債	69,835	61,662
資産除去債務	24,645	24,700
預り保証金	1 287,130	1 258,590
その他	1 113,739	1 113,082
固定負債合計	647,550	561,034
負債合計	5,733,766	5,948,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	2,456,820	1,878,056
株主資本合計	2,832,468	2,253,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	545
その他の包括利益累計額合計	558	545
非支配株主持分	299,072	305,373
純資産合計	3,132,099	2,559,623
負債純資産合計	8,865,866	8,508,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	3,484,131	3,957,155
運送雑収	62,496	57,682
自動車運送事業営業収益合計	3,546,628	4,014,838
不動産事業営業収益	306,828	305,689
自動車整備販売事業営業収益	661,665	677,525
その他の事業営業収益	1,333,995	1,476,103
営業収益合計	5,849,117	6,474,157
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	3,130,089	3,228,489
一般管理費	2 136,663	2 125,370
自動車運送事業営業費合計	3 3,266,752	3 3,353,859
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	2 664,228	2 576,232
不動産事業営業費合計	664,228	576,232
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	607,915	587,778
販売費及び一般管理費	2 473,531	2 472,432
自動車整備販売事業営業費合計	1,081,447	1,060,210
その他の事業営業費		
売上原価	513,041	712,258
販売費及び一般管理費	2 1,291,957	2 1,288,629
その他の事業営業費合計	3 1,804,999	3 2,000,887
営業費用合計	6,817,427	6,991,191
営業損失()	968,310	517,033
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	1,379	1,637
受取保険賠償金	16,935	15,898
諸物件貸付収入	717	244
助成金収入	37,457	54,041
その他	27,817	17,183
営業外収益合計	84,328	89,017
営業外費用		
支払利息	20,670	21,947
持分法による投資損失	43,916	-
その他	41	694
営業外費用合計	64,628	22,641
経常損失()	948,610	450,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 5,999	4 2,506
補助金収入	148,062	207,529
雇用調整助成金	197,489	94,474
特別利益合計	351,551	304,509
特別損失		
固定資産売却損	5 16,737	5 12,122
固定資産除却損	6 8,326	6 1,632
固定資産圧縮損	46,060	123,592
固定資産解体費用	15,050	-
減損損失	7 36,205	7 193,541
その他	843	32,340
特別損失合計	123,222	363,228
税金等調整前当期純損失()	720,280	509,376
法人税、住民税及び事業税	72,859	60,234
法人税等還付税額	6,899	-
法人税等調整額	21,106	11,312
法人税等合計	44,853	48,921
当期純損失()	765,134	558,298
非支配株主に帰属する当期純利益	16,596	11,300
親会社株主に帰属する当期純損失()	781,731	569,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	765,134	558,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	13
その他の包括利益合計	1,143	1,13
包括利益	764,990	558,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781,587	569,613
非支配株主に係る包括利益	16,596	11,300

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	3,238,552	3,614,200
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			781,731	781,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	781,731	781,731
当期末残高	350,000	25,648	2,456,820	2,832,468

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	415	415	287,325	3,901,940
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				781,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	143	11,746	11,890
当期変動額合計	143	143	11,746	769,840
当期末残高	558	558	299,072	3,132,099

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,456,820	2,832,468
会計方針の変更による累積的影響額			9,164	9,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,000	25,648	2,447,656	2,823,304
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			569,599	569,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	569,599	569,599
当期末残高	350,000	25,648	1,878,056	2,253,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	558	558	299,072	3,132,099
会計方針の変更による累積的影響額				9,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	558	558	299,072	3,122,935
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				569,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	6,300	6,287
当期変動額合計	13	13	6,300	563,312
当期末残高	545	545	305,373	2,559,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	720,280	509,376
減価償却費	700,576	629,895
賞与引当金の増減額(は減少)	103	564
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	27
受取利息及び受取配当金	1,400	1,649
支払利息	20,670	21,947
持分法による投資損益(は益)	43,916	-
固定資産売却損益(は益)	10,738	9,615
固定資産除却損	8,326	1,632
固定資産圧縮損	46,060	123,592
売上債権の増減額(は増加)	16,125	27,500
減損損失	36,205	193,541
棚卸資産の増減額(は増加)	6,655	17,136
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,258	10,826
仕入債務の増減額(は減少)	21,353	13,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,168	27,075
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	70,603	28,540
未払消費税等の増減額(は減少)	91,279	37,946
その他	6,622	24,313
小計	181,795	510,652
利息及び配当金の受取額	1,400	1,649
利息の支払額	20,663	21,933
法人税等の還付額	24,946	85
法人税等の支払額	81,352	82,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,464	408,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	660,820	608,898
有形固定資産の売却による収入	30,205	5,579
無形固定資産その他の取得による支出	38,965	31,250
その他	5,206	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,373	639,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,982,625	6,844,578
短期借入金の返済による支出	5,344,057	6,583,796
長期借入金の返済による支出	62,400	62,400
非支配株主への配当金の支払額	4,850	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,317	193,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,520	37,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,827	733,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,306	1,695,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

(株)東海バス

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

東海総合警備保障(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 下田ロープウェイ(株)

伊豆急東海タクシー(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 自動車事業

自動車事業においては、主にバスによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。定期運賃に係る収益については、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識しております。

ロ 不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。

ハ 車両整備販売事業

車両整備販売事業においては、車両の販売事業と整備事業を行っており、顧客との契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務、または整備役務を行う義務を負っております。当該履行義務は車両が引き渡される時点、または役務提供が完了する時点で充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	36,205	193,541

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の回収可能性金額については、正味売却価額又は使用価値により算定しております。回収可能性価額を正味売却価額により推測している場合には、固定資産税評価額等により算定しており、使用価値に測定している場合は、将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割り引いて算定しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いる前提は、過去の経験、統計および市場データ、現在および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報に基づき、2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	172,349	175,494

(繰延税金負債との相殺前の金額は、269,130千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産、将来減算一時差異に対して、将来年度の課税所得の見込額に基づいて回収可能性を判断しております。将来年度の課税所得の見込額については、過去の経験、統計および市場データ、現行および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいて算定しております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染の影響については入手可能な情報に基づき、2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復に転じるものと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

1. 定期運賃に係る収益認識

乗合旅客運輸業における定期運賃に係る収益については、従来、発売日を基準とした按分計算により収益を認識していましたが、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識する方法へ変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は9,164千円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響は2022年4月以降、1～2年かけて徐々に回復するものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
1. 建物	205,575千円	192,728千円
2. 土地	559,319	559,319
計	764,894	752,048

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
1. 短期借入金	200,000千円	200,000千円
2. 1年内返済予定の長期借入金	36,000	49,200
3. 長期借入金	139,000	103,000
4. 預り保証金	29,724	23,145
5. 固定負債「その他」	32,416	32,416
計	437,140	407,761

2. 有形固定資産及び無形固定資産の取得額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。
国庫補助金額等

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
建物及び構築物	28,436千円	28,436千円
機械装置及び運搬具	65,702	171,029
土地	13,709	13,709
その他	821	4,861
ソフトウェア(その他)	21,682	35,757
計	130,351	253,793

3. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
	5,005千円	5,005千円

4. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
商品及び製品	26,007千円	33,373千円
原材料及び貯蔵品	35,788	45,558

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	128,488千円	118,925千円
経費	7,909	6,072
諸税	265	372
計	136,663	125,370

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	108,052千円	99,959千円
経費	99,935	95,813
諸税	52,347	56,569
減価償却費	403,893	323,889
計	664,228	576,232

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	372,434千円	372,699千円
経費	61,271	60,131
諸税	4,449	4,045
減価償却費	35,376	35,555
計	473,531	472,432

ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	971,117千円	948,261千円
経費	241,800	260,652
諸税	15,764	10,466
減価償却費	63,274	69,248
計	1,291,957	1,288,629

3. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	21,750千円	22,315千円

4. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
イ. 車両	5,999千円	2,506千円

5. 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
イ. 車両	3,125千円	256千円
ロ. 土地	13,612	11,865

6. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
イ. 建物及び構築物	6,012千円	0千円
ロ. 機械装置及び運搬具	1,747	1,456
ハ. その他	565	176

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県伊東市	貸与	土地
静岡県河津町	貸与	土地

当社グループは原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当連結会計年度において、所有する土地の時価が著しく下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,205千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県伊東市	貸与	土地 建物

当社グループは原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当事業年度においては、所有する物件の老朽化による将来キャッシュフローの見積もりを見直した結果、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地185,825千円、建物7,716千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205千円	19千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	205	19
税効果額	61	5
その他有価証券評価差額金	143	13
その他の包括利益合計	143	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	773,306千円	735,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	40,000
現金及び現金同等物	733,306	695,753

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（親会社および銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	224,830	224,830	-
(2) 未収運賃	310,777	310,777	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (2) 其他有価証券	944	944	-
資産計	536,551	536,551	-
(1) 買掛金	131,635	131,635	-
(2) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,149,019	3,149,019	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	214,600	217,593	2,993
(5) 長期預り保証金	287,130	282,278	4,851
負債計	4,852,385	4,850,527	1,858

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	22,675

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	201,597	201,597	-
(2) 未収運賃	361,510	361,510	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (2) その他有価証券	924	924	-
資産計	564,032	564,032	-
(1) 買掛金	145,512	145,512	-
(2) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,409,800	3,409,800	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	152,200	154,055	1,855
(5) 長期預り保証金	258,590	252,852	5,737
負債計	5,036,103	5,032,221	3,881

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	22,675

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	773,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	224,830	-	-	-
未収運賃	310,777	-	-	-
合計	1,308,913	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	735,753	-	-	-
売掛金	201,597	-	-	-
未収運賃	361,510	-	-	-
合計	1,298,860	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	62,400	49,200	36,000	36,000	31,000	-
合計	62,400	49,200	36,000	36,000	31,000	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	49,200	36,000	36,000	31,000	-	-
合計	49,200	36,000	36,000	31,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	924	-	-	924
資産計	924	-	-	924

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	201,597	-	201,597
未収運賃	-	361,510	-	361,510
資産計	-	563,107	-	563,107
買掛金	-	145,512	-	145,512
短期借入金	-	1,070,000	-	1,070,000
関係会社短期借入金	-	3,409,800	-	3,409,800
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	-	154,055	-	154,055
長期預り保証金	-	252,852	-	252,852
負債計	-	5,032,221	-	5,032,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに未収運賃

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、短期借入金、及び関係会社短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、及び長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	944	147	796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	944	147	796
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		944	147	796

4. 売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	924	147	777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	924	147	777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		924	147	777

4. 売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 34,650千円

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 33,903千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,366千円	7,558千円
賞与引当金社会保険料	3,353	3,293
未払事業税	2,579	1,783
未実現利益	155,152	155,639
減損損失	76,437	131,511
税務上の繰越欠損金(注)2	348,691	522,650
その他	48,438	36,133
繰延税金資産小計	642,020	858,569
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	323,217	488,653
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	60,695	100,785
評価性引当額小計(注)1	383,912	589,439
繰延税金資産合計	258,107	269,130
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	142,570	142,318
その他	13,024	12,979
繰延税金負債合計	155,594	155,298
繰延税金資産の純額	102,513	113,832

(注)1. 評価性引当額が205,526千円増加しております。この主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金及び減損損失に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	1,439	1,071	-	-	346,179	348,691
評価性引当額	-	1,439	1,071	-	-	320,705	323,217
繰延税金資産	-	-	-	-	-	25,473	(2) 25,473

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、回収可能と判断した金額を計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,439	1,071	-	-	1,278	518,859	522,650
評価性引当額	1,439	1,071	-	-	1,278	484,863	488,653
繰延税金資産	-	-	-	-	-	33,996	(2) 33,996

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、回収可能と判断した金額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.86%	29.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00	0.13
住民税均等割	0.98	1.29
評価性引当額の増減	39.52	40.76
子会社税率差異	2.88	2.37
持分法による投資損失	1.82	0.00
その他	0.29	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.23	9.60

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	24,555千円	24,645千円
時の経過による調整額	90	54
その他の増減額(は減少)	-	-
期末残高	24,645	24,700

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,018千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,473,718	16,316	1,490,034	2,690,462

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は178,816千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,490,034	53,704	1,436,330	2,608,586

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,546,628	306,828	661,665	4,515,121	1,333,995	5,849,117	-	5,849,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,032	455,642	568,585	1,026,260	356,047	1,382,307	1,382,307	-
計	3,548,660	762,471	1,230,250	5,541,382	1,690,042	7,231,424	1,382,307	5,849,117
セグメント利益又は損失()	913,474	81,287	11,981	820,205	153,181	973,387	5,076	968,310
セグメント資産	2,376,823	3,644,315	525,878	6,547,017	1,911,009	8,458,026	407,840	8,865,866
その他の項目								
減価償却費	200,967	405,733	35,386	642,086	64,388	706,475	5,898	700,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,298	121,730	47,286	389,314	106,657	495,972	43,408	452,564

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,076千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額407,840千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 5,898千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 43,408千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,451,782	3,869	677,525	4,133,177	1,476,103	5,609,281	-	5,609,281
その他の収益	563,055	301,820	-	864,875	-	864,875	-	864,875
外部顧客への売上高	4,014,838	305,689	677,525	4,998,053	1,476,103	6,474,157	-	6,474,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,584	440,711	596,343	1,038,639	470,758	1,509,398	1,509,398	-
計	4,016,423	746,400	1,273,869	6,036,693	1,946,861	7,983,555	1,509,398	6,474,157
セグメント利益又は損失()	620,832	156,795	38,311	425,725	91,920	517,646	612	517,033
セグメント資産	2,393,662	3,230,923	555,119	6,179,705	1,973,474	8,153,179	355,333	8,508,512
その他の項目								
減価償却費	204,118	325,729	35,564	565,412	70,592	636,004	6,109	629,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,638	84,557	53,450	576,647	137,732	714,379	84,359	630,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額612千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額355,333千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 6,109千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 84,359千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	車両整備	その他	合計
外部顧客への売上高	1,869,531	365,487	1,144,942	661,665	1,807,489	5,849,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	車両整備	その他	合計
外部顧客への売上高	2,123,811	576,957	1,106,709	677,525	1,989,153	6,474,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	自動車事業	不動産事業	車両整備 販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	-	30,659	-	5,546	36,205	-	36,205

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	自動車事業	不動産事業	車両整備 販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	-	193,541	-	-	193,541	-	193,541

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	18,888 18,886 85,500 2,171,781 11,369	前払費用 未払金 関係会社短期借入金	1,000 4,287 2,565,665

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運営業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 13,489 2,019,711 10,361	前払費用 未払金 関係会社短期借入金	1,000 5,197 2,341,442

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	404.72円	322.04円
1株当たり当期純損失金額金額()	111.68円	81.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	781,731	569,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	781,731	569,599
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

(重要な連結範囲の変更)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東海総合警備保障株式会社の常勤代表取締役の指名、事業運営、事業管理、ガバナンス等経営の主導権を総合警備保障株式会社へ変更することを決議しました。これに伴い、東海総合警備保障株式会社の定時株主総会及び取締役会開催予定日である2022年6月17日をもちまして、当社連結を外れ、当社の持分法適用関連会社となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,000	1,070,000	0.49	-
関係会社短期借入金	3,149,019	3,409,800	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,400	49,200	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,200	103,000	0.53	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,433,619	4,632,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	31,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,131	14,415
売掛金	3 84,586	3 99,708
未収入金	3 9,231	3 4,229
商品	18,557	21,491
貯蔵品	12,256	9,115
前払費用	9,175	12,868
その他	4,487	3,938
貸倒引当金	44	52
流動資産合計	154,383	165,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,232,829	3,337,610
減価償却累計額	2,044,616	2,130,171
建物(純額)	1, 2 1,188,213	1, 2 1,207,438
構築物	660,802	697,117
減価償却累計額	509,218	530,031
構築物(純額)	2 151,583	2 167,085
機械及び装置	113,709	111,176
減価償却累計額	79,045	71,500
機械及び装置(純額)	34,663	39,676
車両運搬具	2,371,879	2,392,483
減価償却累計額	1,701,485	1,879,541
車両運搬具(純額)	2 670,393	2 512,942
工具、器具及び備品	166,852	168,494
減価償却累計額	149,821	150,879
工具、器具及び備品(純額)	17,031	17,614
土地	3,149,517	2,949,148
建設仮勘定	78,318	14,114
有形固定資産合計	5,289,722	4,908,020
無形固定資産		
公共施設利用権	1,672	1,271
電話加入権	5,401	5,401
ソフトウェア	31,555	27,267
無形固定資産合計	38,629	33,939
投資その他の資産		
投資有価証券	18,613	18,593
関係会社株式	317,123	153,380
出資金	439	439
長期前払費用	11,937	16,624
差入保証金	97,377	97,527
その他	24,941	24,963
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	468,606	309,703
固定資産合計	5,796,959	5,251,664
資産合計	5,951,342	5,417,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,669	56,506
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,565,665	2,341,442
未払金	3 58,970	3 102,347
未払消費税等	34,310	16,916
未払費用	27,536	28,353
未精算運賃預り金	6,973	4,041
預り金	39,650	36,631
流動負債合計	3,574,777	3,386,240
固定負債		
繰延税金負債	56,301	46,993
環境安全対策引当金	914	914
資産除去債務	24,645	24,700
預り保証金	1 316,478	1 286,024
その他	1 112,824	1 112,167
固定負債合計	511,164	470,799
負債合計	4,085,942	3,857,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	319,799	319,209
繰越利益剰余金	1,195,041	890,585
利益剰余金合計	1,514,840	1,209,794
株主資本合計	1,864,840	1,559,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	545
評価・換算差額等合計	558	545
純資産合計	1,865,399	1,560,339
負債純資産合計	5,951,342	5,417,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,574,272	1,743,721
売上原価	344,670	481,489
売上総利益	1,229,602	1,262,231
販売費及び一般管理費	1,350,853	1,231,155
営業利益又は営業損失()	121,251	31,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,30,989	1,35,183
諸物件貸付収入	921	448
雑収入	1,24,738	1,11,537
営業外収益合計	56,648	47,169
営業外費用		
支払利息	1,17,120	1,16,266
雑支出	4	17
営業外費用合計	17,125	16,283
経常利益又は経常損失()	81,728	61,961
特別利益		
固定資産売却益	2,1,022	2,1,949
補助金収入	12,023	1,506
雇用調整助成金	54,717	24,627
特別利益合計	67,763	28,083
特別損失		
固定資産売却損	3,1,631	3,12,050
固定資産除却損	4,7,762	4,1,092
固定資産解体費用	15,050	-
関係会社株式評価損	5,51,199	5,163,743
減損損失	36,205	193,541
その他	843	32,340
特別損失合計	112,692	402,768
税引前当期純損失()	126,656	312,722
法人税、住民税及び事業税	1,943	1,626
法人税等調整額	20,595	9,302
法人税等合計	18,652	7,675
当期純損失()	108,004	305,046

【営業費明細表】
売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		344,670	100.0	481,489	100.0
合計		344,670	100.0	481,489	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		35,985		34,548	
給与諸手当		410,421		384,211	
其他人件費		124,962	571,369	110,304	529,063
減価償却費			444,851		368,260
施設使用料			67,456		71,929
租税公課			65,980		64,614
広告宣伝費			12,032		17,787
諸手数料			50,187		52,553
その他経費			138,975		126,946
合計			1,350,853	100.0	1,231,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	320,389	1,302,455	1,622,845	1,972,845
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		590	590	-	-
当期純損失（ ）			108,004	108,004	108,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	590	107,413	108,004	108,004
当期末残高	350,000	319,799	1,195,041	1,514,840	1,864,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415	415	1,973,260
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失（ ）			108,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	143	143
当期変動額合計	143	143	107,860
当期末残高	558	558	1,865,399

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	319,799	1,195,041	1,514,840	1,864,840
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		590	590	-	-
当期純損失（ ）			305,046	305,046	305,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	590	304,456	305,046	305,046
当期末残高	350,000	319,209	890,585	1,209,794	1,559,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	558	558	1,865,399
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失（ ）			305,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	305,060
当期末残高	545	545	1,560,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する重要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)に基づき会計処理をしております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	36,205	193,541

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の回収可能性金額については、正味売却価額又は使用価値により算定しております。回収可能性価額を正味売却価額により推測している場合には、固定資産税評価額等により算定しており、使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割引いて算定しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いる前提は、過去の経験、統計および市場データ、現在および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報に基づき、2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-

(繰延税金負債との相殺前の金額は89,373千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産、将来減算一時差異に対して、将来年度の課税所得の見込額に基づいて回収可能性を判断しております。将来年度の課税所得の見込額については、過去の経験、統計および市場データ、現行および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいて算定しております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染の影響については入手可能な情報に基づき、2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復に転じるものと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準等の適用により財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響は2022年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度から重要な変更はありません。

(貸借対照表関係)

1. (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1. 建物	185,173千円	174,704千円
計	185,173	174,704

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1. 預り保証金	29,724千円	23,145千円
2. 固定負債「その他」	32,416	32,416
計	62,140	55,561

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。
国庫補助金等

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	10,791	10,641
計	15,417	15,267

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	68,490千円	78,715千円
未収入金	315	678
未払金	15,811	29,933

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	861,402千円	880,011千円
受取利息及び配当金	29,611	33,547
雑収入	9,185	2,471
支払利息	11,761	10,753

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両	17千円	1,949千円
土地	1,004	-

3. 特別損失のうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両	1,631千円	185千円
土地	-	11,865

4. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両	1,180千円	0千円
建物	5,769	0
構築物	243	-
機械装置	4	916
工具器具備品	565	176

5. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関係会社株式評価損51,199千円は、持分法適用関連会社である伊豆急東海タクシー株式会社及び下田ロープウェイ株式会社の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関係会社株式評価損163,743千円は、連結子会社である株式会社東海バスの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式153,380千円、関連会社株式0千円)は、市場価のない株式等の為記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	76,437千円	131,511千円
関係会社株式評価損	32,459	69,648
税務上の繰越欠損金	25,473	33,996
共済会剰余金	14,051	14,039
その他	8,595	9,510
繰延税金資産小計	157,018	258,706
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	76,656	169,332
評価性引当額小計	76,656	169,332
繰延税金資産合計	80,361	89,373
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	136,145	135,893
その他	517	473
繰延税金負債合計	136,663	136,366
繰延税金負債の純額	56,301	46,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.86 %	29.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.97	3.20
住民税均等割	1.53	0.52
評価性引当額の増減	20.61	29.64
その他	0.03	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.73	2.45

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,232,829	113,500	8,720 (7,716)	3,337,610	2,130,171	86,559	1,207,438
構築物	660,802	36,315	-	697,117	530,031	20,812	167,085
機械及び装置	113,709	13,400	15,932	111,176	71,500	7,470	39,676
車両運搬具	2,371,879	73,856	53,251	2,392,483	1,879,541	231,002	512,942
工具、器具及び備品	166,852	9,958	8,317	168,494	150,879	9,199	17,614
土地	3,149,517	-	200,368 (185,825)	2,949,148	-	-	2,949,148
建設仮勘定	78,318	14,114	78,318	14,114	-	-	14,114
有形固定資産計	9,773,909	261,145	364,908 (193,541)	9,670,145	4,762,124	355,045	4,908,020
無形固定資産	177,195	8,325	31,493	154,027	120,087	13,015	33,939
長期前払費用	12,153	11,074	6,187	17,041	416	200	16,624

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、小室山山頂建物新設他113,500千円であります。

2. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、車両整備他73,856千円であります。

3. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、車両売却他53,251千円であります。

4. 建設仮勘定の当期減少額は小室山山頂建物他新設78,318千円であります

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,869	8	-	-	1,877
環境安全対策引当金	914	-	-	-	914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第157期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第158期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために

経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が

必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。